

「随意契約の見直し等について(平成20年6月30日付け会発第0630008号)」に基づく随意契約に係る理由書(物品役務等)

※「平成19年度における随意計画見直し計画(改訂)のフォローアップ」において、平成19年度に競争性のある契約方法に移行を予定していたが、その後も競争性のある契約方法に移行できないものについては、備考欄に「平成19年度随契フォローアップ」と記入するとともに、「(移行困難な事由)」及び「移行予定年限」を記入。

	物品役務等の名称、場所、期間及び種別	契約を締結した日	契約の相手方の商号又は名称及び住所	随意契約によることとした理由 (移行困難な事由)	移行予定年限	備考
32	新潟労働局職業安定部キャリアコンサルティング等就職支援事業 事務室賃貸借料	平成27年9月1日	(株)荏原製作所 東京都大田区 羽田旭町11番1号	本庁舎の土地及び建物を利用するためのものであり、供給者が一に特定され、会計法第29条の3第4項に該当するため。		